

県民生活審議会
第3回 参画・協働推進部会議事要旨

日時 平成19年3月20日(火) 15:00~17:00

場所 兵庫県公館 第2会議室

出席者 委員：鳥越会長、小西部会長、山下副会長、岡田委員、
北野委員、阪井委員、神舎委員代理、野崎委員、速水委員
県：藤原県民政策部長、木村地域協働局長、藤原参画協働課長、
沖本課長補佐兼参画協働システム係長

議事

- ・ 平成19年度「参画と協働関連施策の展開方針(施策体系)」(案)について
- ・ 団塊世代等の地域づくり活動等の支援について

主な内容

1 平成19年度「参画と協働関連施策の展開方針(施策体系)」(案)について

(1) 分かりやすくするための工夫

- ・ 平成19年度「参画と協働関連施策の展開方針(施策体系)」(案)(以下、「展開方針(案)という」)は、来年度に実施する施策を事前に県民に見ていただくため、作成している。
- ・ 冒頭に、各部及び各県民局において、来年度、重点的に取り組む施策・事業の概要を記載している。それらについて、巻末に参画と協働の手法を組み込んだ実施フロー図を掲載し、県民が、どのように参画・協働できるのかが分かるようにすることで、県民の積極的な参画と協働を促すとともに、県民の意見を聞きながら取り組めるようにしている。
- ・ 展開方針(案)の冒頭に、平成19年度の参画と協働関連施策を展開するに当たっての基本的な考え方を記載してはどうか。
- ・ 展開方針(案)の重点施策の記載は、各部及び各県民局単位で施策が並んでいるだけなので、体系立てて記載することが必要である。
- ・ 展開方針は作成すること自体が目的ではなく、県民に来年度の施策を充分理解してもらうことが目的なので、現場で取り組んでいる県民が見て、分かるような工夫をお願いしたい。
- ・ これまで実施してきた事業の課題・成果と新規事業とのつながりが県民には分かりにくい。新規事業は、新たに構築されたものと受け取られがちなので、その辺りに気を付けて分かりやすくしてほしい。
- ・ 施策・事業の成果については、毎年「参画と協働関連施策の年次報告」を作成し、参画と協働の実施状況や主な課題・今後の取り組み方向等について記載している。

(2) 今後の施策立案に当たっての課題

- ・ 県民のイニシアティブによって出てきた施策がなければ、単に県の側で施策・事業を増やすというだけであり、それが本来の参画・協働といえるのか疑問に思う。そろそろ県民にある程度イニシアティブを与えてもよいのではないか。
- ・ 来年度の施策は、各部局で施策を推進する中で、現場で県民から聴取した意見を踏まえ、立案している。また、県議会の予算委員会での議論や、各会派からの要望書の提出、政務調査会等の開催など、様々な議論を経て立案している。

- ・ 個々の施策がばらばらに実施されているように思う。施策間の連携がないと、相乗効果はあがらないので、各施策をつなぐ理念や考え方を常に振り返りながら、いかにして施策間の相乗効果をあげていくかが今後の課題である。

(3) 「地域づくり活動」の意義

- ・ 「地域づくり」という言葉が数多く出てくるが、その意味について、共通理解はできているのか。
- ・ 「県民の参画と協働の推進に関する条例」では、自分たちの地域を住みやすくするために、様々な団体も含めて、すべての県民が行う活動を「地域づくり活動」と定義している。今後も浸透に努めたい。

(4) 「のじぎく兵庫国体・大会」におけるボランティア活動の継承・発展

- ・ 昨年、兵庫県で実施された「のじぎく兵庫国体・大会」の運営には、様々な団体・組織が関わったが、その経験をどのように継承していくかが問題である。
- ・ 震災の時もそうであったが、何か活動したい気持ちはあるが、具体的に何をすればよいか分からない人は多い。何をしたいかという情報を収集し、双方向で取り組むことのできる仕組みがあればよい。
- ・ 県では、「のじぎく兵庫国体・大会」に参加していただいたボランティア等に、今後も継続してボランティア活動への参加を呼びかけていくため、各種イベント等のボランティア募集情報や災害救援時のボランティア募集情報などを分野別にきめ細かに提供する「のじぎくボランティアネット（仮称）」を創設した。来年度は、フォーラムやミーティングを開催し、参加者の要望等を聞きながら運用していきたいと考えている。
- ・ 「のじぎくボランティアネット」について、最終的にコラボネットに吸収されることを想定しているのであれば、ここでの取り組みが一般化するよう支援していく必要がある。

2 団塊世代等の地域づくり活動等の支援について

(1) 団塊世代等の現状

- ・ 定年を迎える方の一番の願いは、次の仕事であり、なお現役で10年頑張りたいという希望である。したがって、団塊世代が仕事を辞めたからといってすぐに地域に帰ってくるかという、そうではないように思う。
- ・ 民間でもよく実施しているシニア講座などは、人が集まっていないと聞く。世間が言うほど、団塊世代は、思いがあって地域に戻ってくるわけではないようである。このような施策は、経営者協会や連合などと連携しながら進めなければうまくいかない。
- ・ 国民生活白書によると、60歳代の方の約65%が社会に貢献したいと考えているが、そのうち、活動している方は25%程度であり、40%程度は活動していない。これらの方をターゲットにすると人は集まると思う。
- ・ 団塊世代に対しては、地域づくり活動という漠然としたものではなく、もっと的を絞った形で行う必要がある。
- ・ 地域安全まちづくり活動のように地域にとって切実な課題に取り組む活動は、厳しい日程で研修会を開催しても人がよく集まる。一般論での対応では難しい面があるが、このように地域に切実な活動や魅力のある活動を展開していけば、人は参加すると思われる。
- ・ 「今の時代は、実際の年齢より10歳引いて考えないといけない」という話を聞き、なるほどと思った。そう考えると、団塊世代が60歳で仕事を離れて人生の終局を迎えるというの

は、どこか違うのではないか。この世代は、社会を支える中心でなければならず、引退するにはまだ早いと思う。

- ・ 確かに、「年齢は10年引いて考える」という考え方は、大変重要である。古代インドでは、「四住期」という考え方があり、人生を学生期、家住期、林住期、遊行期の4つに区切っている。地域づくり活動に当てはめると、林住期は、まだまだ現役世代かもしれない。
- ・ 人生を4つに分けて考えるというのは、平均寿命が何歳ぐらいを前提にしているのか。100歳を前提に4つに分けることもできるが、生涯を8つに分ける考え方もあり、たまたま、60歳前後はこの時期に入るからと割り切ってよいのか。
- ・ 婚姻が遅れるとそれに従って各々の時期が遅くなるので、日本の場合は婚姻が鍵となる。つまり、基本的には家の論理である。したがって、団塊世代の問題も家の論理で解釈できるかもしれない。
- ・ 政府は定年制を廃止したり、65歳まで定年を延長するという方向で制度を変えようとしており、企業でもその方向で動きつつある。そう考えると、60歳で退職する方は、次のライフステージをきちんと考えている先進的な考えの持ち主で、むしろ、問題は65歳まで働き続けた、いわゆる企業人間と呼ばれる方が、65歳で退職を迎えた時にどうするかだと思う。
- ・ 65歳の雇用就業者の比率が、5割を超えているのは日本ぐらいであり、アメリカでは、60歳~63歳くらいまでは3割~5割いるが、65歳を超えると大幅に減少する。社会制度が影響するが、現時点では、現行制度のもとで、元気に活動していけるような環境を考えようということだと思う。
- ・ 65歳の方に今後何をしたいかを聞くと、70歳までとは言わず、あと2、3年働きたいと言われる。このように自分の体力を謙虚に考え、堅実に何かしたいと考えている方が多い。働くことは、賃金を受け取るためではなく、社会参加の一環として考えている方が多い。
- ・ 団塊世代対策については、体験機会の提供など、活動に取り組むきっかけづくりを提供し、いかに広げていくかが問題である。
- ・ ニュータウンでは、団塊世代が中心となって活動しはじめ、成功しているところがあるようだが、従来型の地域では、あまり上手くいっておらず、地域によってかなり差がある。

(2) 団塊世代等の活動支援の基本的スタンス

- ・ 県の各部でも、団塊世代の学習活動や雇用・就労等の支援についても検討中とのことであったため、この世代を地域づくり活動に誘導する取り組みだけではなく、雇用・就労等の支援や田舎暮らし支援など、人生のセカンドステージのスタートを支援するという観点から、資料3、4のとおり施策を整理した。
- ・ 昨年度実施した条例に基づく検証では、担い手に関する課題が明らかとなった。県としては、団塊世代には地域づくりの新たな担い手として期待しており、団塊世代対策をシンボリックに捉えている。
- ・ 資料4は、団塊世代を中心としたプランニングではないが、仮に、県が、地域社会を支える中心として団塊世代を位置づけ、一定の責務を要求し、様々な施策を実施するとすれば、地域の活性化のきっかけになるのではないかと。団塊世代というのは、シンボルであり、県としてこのカードを使わない手はない。
- ・ これまで県では、参画と協働によって、多様な政策に取り組み、ある意味、成熟しすぎたがゆえに、団塊世代対策として何をすることが見えにくくなっている。政治的にも、政策的にも県として売りとなるラベルが欲しい。
- ・ 団塊世代には、質的な特色はなく、単に量的なものだけである気がする。したがって、量

的に大きな団塊世代をターゲットにし、シンボリックに扱うのはよいが、団塊世代の特色を切り出したアプローチにするのか、それとも多様で自己主張が強い世代であることを念頭に置いたアプローチにするのかは、議論があると思う。現時点では、団塊世代が、行きたい時に行ける受け皿を用意しておけばよいのではないか。

- ・ 団塊世代の問題は、コミュニティの再生や人口減少社会の考え方ともつながっているので、事業の企画立案・実施にあたっては、そのつながりを常に振り返る必要があることを各部署に認識してもらうことが必要である。
- ・ 団塊世代の地域づくり活動の相談窓口支援については、地域やコミュニティに応じた地域づくりができる支援策を行政がある程度把握していなければ、きめ細かな支援はできない。
- ・ 団塊世代が地域デビューするという場合、女性は、仕事をしていても、ある程度普段から近所付き合いがあるので、課題となるのは、仕事を退職し、自由な時間を大量に確保できる男性だと思う。

(3) 団塊世代等の活動支援に当たっての課題（団塊世代等と受け入れる地域の側の問題）

- ・ 団塊世代は、活動はするが口も出さず。現実の地域では、活動してもらうのはよいが、口を出されるのは困るので、その辺りをどう調整するかが課題である。
- ・ 団塊世代には、地域団体やNPOに受け入れてもらえるよう、基本的な人生作法のトレーニングをしておく必要がある。基本的な人付き合いが断絶しているという印象があるので、世代をつなぐことが必要だと思う。
- ・ 団塊世代のトレーニングだけではなく、受け入れる側の地域のトレーニングも支援していかなければいけない。団塊世代だけをターゲットに議論しては、活動は始めても定着するのは難しい。
- ・ 職員がNPO等の活動の現場を体験する「ボラターン研修」や、県民がNPOなどで、ボランティア活動を体験する「ボランティア活動トライやる事業」などを通じて、参加者と受け入れる側の双方が勉強していくことが必要である。
- ・ 受け入れる側のNPOや社会福祉協議会に対して、受け入れ方法の研修をしてもらうことも考えている。
- ・ 団塊世代をターゲットにするのか、あるいは、受け入れる側の地域を団塊世代に合わせるのか、それとも両方なのか。団塊世代も変わる必要があると思うが、この世代が望んでいる地域のあり方や地域づくりがどのようなものかを考え、受け入れる地域の側も団塊世代に合わせて変わることが必要ではないか。
- ・ 地域の高齢者がいかに元気で頑張っているかを知っていると、そうしたことを簡単には口に出せない。行政がそれを地域に要請することは難しい。場合によっては、しばらくの間、団塊世代が引いてしまうことになるかもしれない。現状は、なかなか理想どおりにはいかない。
- ・ 団塊世代が引いてしまうのであれば、それに合わせた対応が必要である。それができなければ、この世代への地域づくり活動の支援は意味が薄れてしまうのではないか。
- ・ 団塊世代が地域に入ると引いてしまうかもしれないというのは、そのとおりだと思う。また、「団塊世代をどうするのか、あるいは、地域が団塊世代をどう受け入れるのか、どちらに力点を置くのかが問題である」という意見も大変重要である。結論としては、団塊世代をどのように受け入れるのかという地域のあり方を、ルールづくりも含めて、今後、きちんと考えていく必要があるということだと思う。
- ・ 小さな地域の場合は、担い手不足の面から団塊世代が地域に入って活発に活動できるよう

に様々な改革ができると思う。しかし、大きな地域では、まだまだ、これまでの高齢者が頑張っており、すぐには難しいと思われる。

- ・ 団塊世代を受け入れる一つ一つの小さな地域コミュニティが大事になると思う。ただし、外部に情報発信する際には限界があるため、それらをネットワーク化し、スケールメリットによって、取り組んでいる活動等を情報発信していくことが必要である。
- ・ 昔の地域での世代交代を振り返ると、地域にあった横の世代ごとのネットワークが重要であった。何かを終了する時に、そのネットワークをどうしておくかを常に考えておく必要がある。地域ビジョン委員会でも、OBやOGをどうするかという問題があった。

3 「参画と協働」全般

(1) 今後の推進に向けて

- ・ 県では他の自治体に先駆けて、「参画と協働」を推進してきたが、反面、これだけ「参画と協働」が広がると、何もかもが「参画と協働」に含まれ、「参画と協働」が見えにくくなっているように思う。
- ・ 「参画と協働」は時代の潮流であるが、ある種の反省の時期に入っており、その辺りを考える必要がある。例えば、行政は住民と近いことが基本であり、それが「参画と協働」の基本哲学であるというように、県が考える「参画と協働」とはこういうものであるということを出す必要があるのではないか。
- ・ これまでのような成長を軸とした価値観とは違う価値観を見出す必要がある。「参画と協働」が出てきた背景に戻らないといけない。
- ・ 漠然とした意味で「協働」という言葉が使われてしまっている。本来、「協働」とは、与えられたルールのもとではなく、取り組む人がルールを作り、イニシアティブを取ることである。県民にきちんとイニシアティブを与えているかどうかをはっきりさせることが必要である。すぐには難しいと思うが、取り組みやすいところから、少しでも変えていかなければ、「参画と協働」が、お題目になってしまう。
- ・ イニシアティブをきちんと取れるような組織づくりをする必要があるが、今のところ、仕掛けがないので難しい。
- ・ 「ルールづくりから一緒にするのが協働」ということ、つまり、もう一度地域づくりの新しいルールを作るという機運を醸成していくことが必要である。
- ・ 地域団体でもNPOでも、上手く「参画と協働」を活用しているところはますます展開しているが、本当にそれを必要としているところには、なかなか浸透していないということを変えていかなければいけない。
- ・ 参画協働課は、企画調整のようなところがあり、全体の意見を聞きながらも、少し誘導していくような役割が必要だと思う。

(2) 地域コミュニティの再生に関する議論の視点

- ・ 「参画と協働」は着実に広がっている一方で、「参画と協働」と密接な地域コミュニティは衰退し、再生の必要性が叫ばれるという、いびつな現象が起きている。この両者の関係を考える必要がある。
- ・ 今の時代において、リージョナルなもの（即地的な地域）だけを基本に議論するのはどうかと思う。今住む地域とは別の地域で生活されてきた人も多くいるが、それらの人に対し「地域をベースに活動してください」というのは非常に限定的であり、能力を十分発揮してもらうためには地域に関係しない形で活動してもらうことも必要である。

- ・ コミュニティは、必ずしも地域性にこだわらない側面があり、その点も視野に入れる必要があるなどという県としての基本姿勢が欲しい。
- ・ 参画と協働の観点から「地域コミュニティの再生」について議論するに当たり、協働の問題と地域コミュニティがどのように関わるのかが気になる。協働を議論する場合は、地域以外の多様な活動主体の連携の視点があつたはずであり、地域というフィールドで、多様な主体が地域コミュニティとどのように関わり合えるのかを議論する必要がある。
- ・ 地域コミュニティは、「地域」＝「場」と、「地域」＝「組織」であり、これを一緒に議論して、一つにまとまるのかなと思う。
- ・ 地域コミュニティの再生という場合、単に古いものを元に戻すというより、新しいものをどう作るかという発想が必要である。
- ・ 地域には多くの様々な活動が必要であり、そうした活動を自由にできる環境をつくり、従来からある組織や団体と連携していけるような種まきは必要だと思う。時間はかかるかもしれないが、互いに認め合い、助け合っていけるようになればよい。
- ・ お互いにつながる必要が出てくれば連携すればよいが、最初から無理につなげる必要はない。
- ・ いくら小さな組織や点の活動が多くあつても、大きな成果を上げるには、それらが線としてつながっている必要がある。地域女性団体ネットワークは、多くの組織がつながったからこそ、子育て支援事業ができた。
- ・ 大正、昭和の頃の農村地域では、村の中ですべき「仕事」があり、それとは別に子どもの養育費が必要なので「稼ぐ」というように、「稼ぎ」と「仕事」は分けて考えていた。そうした仕事が大仕事だという考え方は、田舎の方では結構生きていると思うが、都会では、稼ぎと仕事の区別がなくなっている。
- ・ 田舎では地域の人の素性はある程度分かるが、都会では分かりにくいところがある。その結果、仕事よりも、稼ぎや学歴、会社など、外形的なもので判断することになる。もっと様々に知り合うことができれば、そうした外形的なものを尺度にしなくてすむと思うが、そこまでいけるかどうかである。

(3) 市町と県の役割分担と連携

- ・ 平成の大合併で、市町の数が大きく減少し、一つの県民局に一つ二つしか市町がない状況にある。そのような状況も踏まえながら、難しい課題であるが、市町と県民局、あるいは市町と県の役割分担と連携について検討する必要がある。
- ・ 以前の町単位であれば、それぞれが競争し、独自性を発揮しながら取り組むことができた。合併後は、やはり市としての姿勢が優先され、従来のような町としての独自性はなくなってしまうのではないかと思う。地域の特性をどのように生かすかの検討が必要ではないか。
- ・ 合併によって市町の規模が大きくなると、行政が地域住民にとって遠くなる面もあるので、きめ細かな対応が難しいという問題はある。
- ・ 合併により、県民局のあり方についても見直しが必要との問題意識はある。県民局の体制については、新年度から本格的に検討を開始することとしているが、合併による効果が明確になるまでは広域調整機能が必要であることから、しばらくは、現行の県民局体制を維持することを考えている。

閉会